

工業用水道政策小委員会について

1. 小委員会開催の趣旨

平成24年2月、産業構造審議会地域経済産業分科会の下に工業用水道政策小委員会を設置し、本格的な施設の更新時期を迎えつつある工業用水道事業者が抱える諸課題への対応方策を検討。

平成24年6月に公表した報告書「今後の低廉かつ安定的な工業用水供給の実現のために」では、今後の工業用水道政策の方向性として、以下の事項への対応の必要性が示された。

○国による対応

- ・資産維持費の導入（料金算定要領の改訂）
- ・指針の策定（施設更新・耐震対策指針及びアセットマネジメント指針）
- ・補助制度の見直し（耐震化の加速化、マザー工場等国内立地の加速化）
- ・大規模災害への対応（相互応援体制の構築と補修資機材の融通制度の構築）

○事業者・ユーザー企業の対応

- ・今後の事業のための適切な情報共有
- ・責任水量制の見直し
- ・負担の最小化の努力
- ・専門技術の伝承の努力

報告書の取りまとめから2年近くが経過したことから、今般、小委員会を開催してその後の進捗状況を確認するとともに、改めて工業用水道事業の現状と課題を整理し、今後の施策の方向性について検討を行うこととする。

2. 審議内容

- ①工業用水道政策小委員会報告書（平成24年6月）における提言の進捗状況
- ②今後の工業用水道政策の方向性
- ③災害時の工業用水の有効活用

3. 本小委員会の進め方（案）

第4回（平成26年3月12日）

前回報告書で提言された事項の進捗状況の確認と今後の政策の方向性を審議。

第5回（平成26年4月下旬頃）

今後の政策のうち短期的に対応するものとして、経営健全化を支援する環境整備の在り方と補助制度の見直しについて検討するとともに、中長期的な施策の在り方を審議。

また、災害時の工業用水の有効活用について、事業者の取組状況を報告。